



災害で本庁舎が全壊した場合は

## 災害時の業務継続計画の策定は

富安 伸志 議員

答 年度末までに策定する

**問** 地域防災計画を補充する業務継続計画策定の進捗状況は。

**市長公室長** 震度6強、

本庁舎全壊を想定して策定している。被災時に発生する業務などを検討し、年度末までに策定する。

**本庁舎全壊の場合は東庁舎・サンコアへ機能移転**

**問** 代替庁舎の特定や電力、情報通信手段の確保

や重要な行政データのバックアップなどは重要な項目とされているが、考え方は。

**市長公室長** 本庁舎機能を引き継ぐ場所としては

東庁舎とサンコアを想定している。電力は消防本部に非常用自家発電及び優先的に発電機をリースして確保できる。情報通信手段は県の防災行政無線、N T Tの災害時優先電話で対応する。

**総務広報課長** 行政データで電算化しているものは、復旧に備えてバックアップを実施している。紙媒体による情報は保存バックアップ方法を含めて検討が必要である。

**問** 今後の整備は。

**市長** 29年度当初予算には間に合わないが、優先順位を付け、計画的に実施していく。

## いじめと不登校の現状は

坂本 好教 議員

**問** いじめと不登校の本市の現状は。

**教育長** いじめは小学校

で平成26年度6件、27年度5件。中学校で26年度3件、27年度8件で中学校とともに10件以下。

不登校は小学校で、26年度9人、27年度8人。中学校では26年度38人、27年度34人と減少傾向である。

**問** いじめの解消策は。

**教育長** 当事者間の和解をもつて解消するが、その後続く事案は発見しづらく、悪循環に陥る可能性がある。学校全体でその後の見届けをすることが大事ということを指導している。

## 高齢者の運転免許自主返納状況は

**問** 本市の高齢者の運転免許自主返納の状況は。

**市長** 28年1月から10月までで53人が返納。年々増加している。

**問** 高齢者の移動手段として、3校区でコミュニティ自動車を行っている

が、校区外の人は利用できない。市内循環型のバスを検討しては。

**都市対策課長** 国道209号、442号、西牟田

方面に民間のバスが運行している。このバス路線との整合性、配慮が必要。人口動態が変わってきているので導入については検討課題である。

答 いじめは10件以下  
不登校は減少傾向



いじめの解消策は